

第**34**期

定時株主総会 招集ご通知

日 時 平成28年 3 月26日（土曜日）
午後 1 時（受付開始：正午）

場 所 神奈川県横浜市港北区新横浜 2－3－1
新横浜フジビューホテル 2 階 芙蓉の間
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主
総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのな
いようご注意ください。）

議 案 第 1 号議案 剰余金処分の件
第 2 号議案 取締役 8 名選任の件

目 次

第34期定時株主総会招集ご通知	1
（提供書面）	
事業報告	3
連結計算書類	21
計算書類	24
監査報告	27
株主総会参考書類	34

株式会社 P A L T E K

証券コード 7587

証券コード 7587
平成28年3月7日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
株 式 会 社 P A L T E K
(登記社名 株式会社パルテック)
代表取締役社長 矢 吹 尚 秀

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記または当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotek.jp/>）に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年3月25日（金曜日）午後5時20分までに同サイト（<http://www.evotek.jp/>）より議決権をご行使くださるか、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年3月25日（金曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

※電磁的方法（インターネット）による議決権行使につきましては、後記【インターネットによる議決権行使のご案内】（40頁から41頁まで）をご確認ください。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年3月26日（土曜日）午後1時（受付開始：正午） |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-1
新横浜フジビューホテル2階 芙蓉の間
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。) |

3. 目的事項

報告事項

1. 第34期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

~~~~~  
 ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.paltek.co.jp/>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.paltek.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善を持続しており、個人消費についても消費増税後の反動減の影響が一巡し、雇用環境や賃金改善が見られることから消費者マインドは持ち直しております。その一方で、期末付近においては中国や新興諸国の景気減速感などから、景況感是不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、企業業績の改善を背景に設備投資の増加が見込まれておりましたが、中国経済の減速懸念により動きは緩慢となっております。その一方で、車載機器や医療機器、IoT (Internet of Things) 関連については今後需要が伸びていくものと期待されております。また、大手半導体メーカーは大型のM&Aを実施しており、今後半導体の商流変更が加速すると考えられます。

当社グループはこのような事業環境の変動期を事業拡大の好機と捉え、収益性を重視し、成長が見込まれる市場に戦略的にフォーカスし活動してまいりました。当社グループの基盤事業である半導体事業においては、中核製品であるFPGA(※1)の拡販、第2の柱となる製品群の拡販及び新規取扱商材の開拓に努めてまいりました。FPGAについては新規顧客との取引が拡大し、産業機器や医療機器向けが増加し、新たに車載機器向けのビジネスも展開できるようになりました。次に、当社の主要仕入先であるFPGAメーカー ザイリンクス社に次ぐ、第2の柱となる仕入先であるマイクロテクノロジー社、リニアテクノロジー社、マイクロチップ・テクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社については、産業機器や通信機器向けが堅調に推移いたしました。また、当連結会計年度においては、今後成長の見込まれるセンサ市場向けの製品として、産業機器や農業機器等の自動運転等をサポートする衛星測位ソリューションを提供するマゼランシステムズジャパン株式会社との総販売代理店契約締結、赤外線カメラのグローバルリーディングカンパニーであるフリアーシステムズ社の赤外線センサ製品の取扱いを開始するなど新規取扱製品の拡充にも注力いたしました。

収益性を向上させるための重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託及びODM(※2)の強化、自社製品の開発・販売に取り組んでまいりました。当連結会計年度に

においては、ハードウェアの設計受託のみならず、ソフトウェア設計においても大型案件を獲得し、設計受託領域の拡大を図ることができました。また、ODM事業においても医療分野を中心に案件を積み上げ堅調に推移しております。自社製品の開発については、高精細な8K映像の合成など柔軟な映像処理を実現する8K／4Kビデオプロセッシングボード「Image CUBE」を開発し、放送関連のお客様を中心に提案しております。

新たな事業として取り組んでいるスマートエネルギー事業については、主に産婦人科等の病院やクリニック、介護施設に対してLPガス発電システムや蓄電池等を提供しております。当連結会計年度においては、新たに透析施設向けの停電対策システムの販売を開始し、既に数件の透析施設に納入しております。

この結果、売上高については、半導体事業では産業機器、医療機器、ブロードバンド通信機器向けが好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業では、産業機器や通信機器向けの設計受託、医療機器向けのODM、監視カメラ向けコーデック製品の販売などが堅調に推移いたしました。これにより、売上高は288億4千1百万円（前連結会計年度比24.6%増）となりました。

営業利益については、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高が大幅に伸長したことにより売上総利益が増加したこと、ドル円相場が円安傾向で推移したため当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加し原価が押し下げられたこと等により、営業利益は13億6千1百万円（前連結会計年度比35.0%増）となりました。

また、経常利益については、為替差損を計上したこと等により11億4千4百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。当期純利益については6億7千4百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

- (※1) F P G A (Field Programmable Gate Array) :  
P L D (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S Iのこと。
- (※2) ODM (Original Design Manufacturing) :  
発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

事業の状況は次のとおりであります。

当社グループは、半導体関連事業を主な事業活動としております。

| 事業区別    | 売上高          | 受注高          |
|---------|--------------|--------------|
| 半導体関連事業 | 28,841,745千円 | 29,636,624千円 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3千3百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

事務用椅子の入替及びサーバーの新設

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として33億5千万円の調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

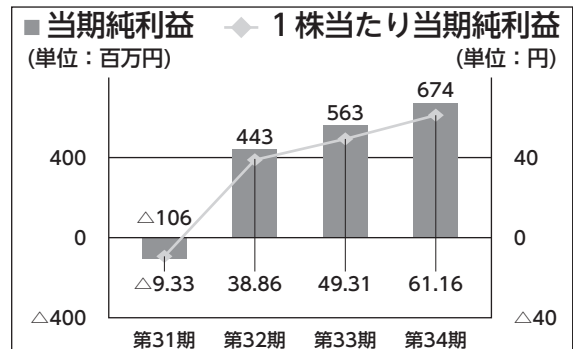
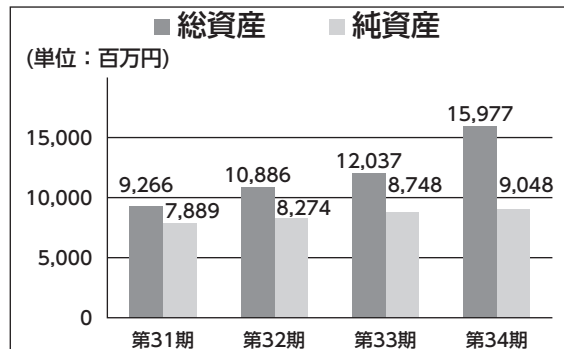
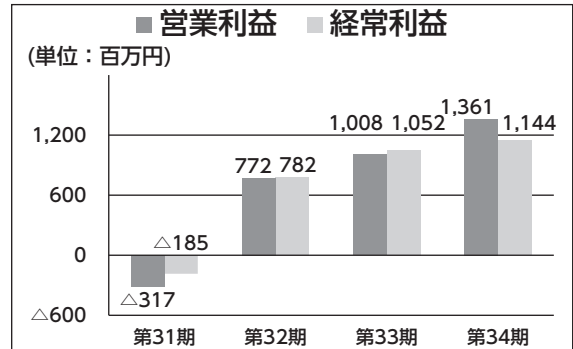
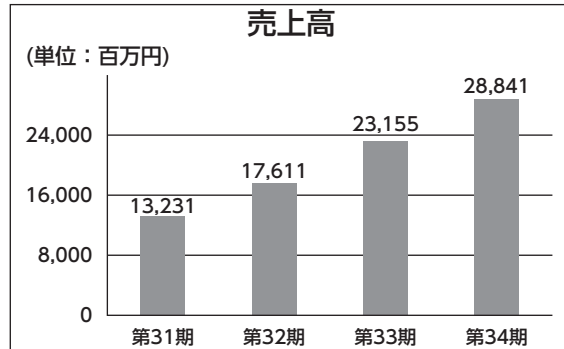
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第31期<br>(平成24年12月期) | 第32期<br>(平成25年12月期) | 第33期<br>(平成26年12月期) | 第34期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年12月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 13,231,898          | 17,611,297          | 23,155,560          | 28,841,745                       |
| 営 業 利 益 (千円)   | △317,864            | 772,940             | 1,008,694           | 1,361,321                        |
| 経 常 利 益 (千円)   | △185,187            | 782,423             | 1,052,788           | 1,144,909                        |
| 当 期 純 利 益 (千円) | △106,592            | 443,800             | 563,015             | 674,785                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △9.33               | 38.86               | 49.31               | 61.16                            |
| 総 資 産 (千円)     | 9,266,495           | 10,886,946          | 12,037,549          | 15,977,614                       |
| 純 資 産 (千円)     | 7,889,959           | 8,274,248           | 8,748,969           | 9,048,062                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 690.35              | 724.61              | 766.18              | 825.98                           |

(注) △は損失を示しております。

(ご参考)



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                  | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                              |
|----------------------------------------|-------|----------|--------------------------------------------|
| 株 式 会 社 エ ク ス プ ロ ー ラ                  | 13百万円 | 100.0%   | ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造                       |
| 株 式 会 社 テ ク ノ ロ ジ ー ・<br>イ ノ ベ ー シ ョ ン | 30百万円 | 100.0%   | センサ用信号処理 I C 及び M E M S<br>製品の設計、開発、製造及び販売 |

### (4) 対処すべき課題

当社グループが属しているエレクトロニクス業界においては、新興諸国メーカーの台頭によりグローバル競争が激化しております。また、技術革新のスピードは以前にも増して早まり、ニーズに合った新たな製品を次々と市場に投入することが成長には不可欠となっております。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。「収益性の向上」を実現するために、当社グループは以下のような取り組みを行っております。

#### ① 半導体事業での安定した収益確保

当社グループでは成長性、収益性が高い市場にフォーカスし、各市場にあった製品を提案してまいります。

- ・製品開発の初期段階から提案のできる製品である F P G A を中心に高性能電源やインタフェース製品等を、産業機器、医療機器、通信機器、放送機器、車載機器、航空・宇宙分野向けにシステムレベルで提案し、収益性を高めてまいります。
- ・マイクロテクノロジー社、N X P セミコンダクターズ社、マイクロチップ・テクノロジー社等の実績のあるメモリやプロセッサ、汎用 I C を中心に、当社グループが訴求しきれていない幅広い市場を開拓し、収益を拡大してまいります。
- ・通信機器や産業機器向けなどに強みのある特定用途向け I C の販売を強化してまいります。
- ・今後の成長が期待できる I o T 市場やセンサ市場に向けて、付加価値の高い製品の開発や開拓を行うことで、収益性の向上を図ります。
- ・ローコストオペレーションを更に追求し、収益性の向上を図ります。

## ② デザインサービス事業の強化及び事業領域の拡大

海外生産移管の進行により日本市場の生産拠点としての位置づけは年々低下しておりますが、研究開発については依然として日本が拠点になっております。当社グループは、平成20年よりお客様の設計開発を受託するデザインサービス事業を事業化し、医療機器、産業機器、通信機器の開発や研究に取り組むお客様を中心に設計開発支援を展開しております。平成24年7月には株式会社エクスプローラをグループ化し、デザインサービス事業を強化し、より収益性の高い事業を構築してまいります。具体的には、設計受託・ODMの強化、自社製品の開発・販売を更に推進してまいります。

- ・開発人員の増員やパートナー企業との連携により、医療機器、通信機器、産業機器、航空・宇宙分野等での設計開発を受託することで収益性を高めてまいります。
- ・国内外のパートナー企業と連携し、設計受託するのみならず、量産についても受託することで、更に収益性を向上させてまいります。
- ・4 K 対応H.265コーデック装置や8 K映像の合成など柔軟な映像処理を実現する機器を開発するなど、最先端の技術をベースに開発を行うことで、技術力の強化を図り、設計受託やODMにつながるビジネスの構築を行ってまいります。また、お客様との共同開発を行うことで、ニーズのある付加価値の高い製品を開発してまいります。

## ③ 新規事業の立上げ

平成23年3月の東日本大震災以降、エネルギーに関する環境は激変し、今まで想定されていなかった長時間の停電などへの対応が必要となっております。エネルギー供給効率の向上や再生可能エネルギー利用、省エネルギーの推進、防災・減災への取り組み等によりエネルギー面から持続可能な社会に貢献するため、より具体的な解決方法を提供してまいります。現在は、病院向けの停電対策システムを構築し、病院やクリニック、介護施設、透析施設などに提案しております。

## ④ 海外移転ビジネスのサポート強化

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループのお客様での海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外のお客様のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などサポート能力の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年12月31日現在）

| 事業内容    | 主 要 製 品                              |
|---------|--------------------------------------|
| 半導体関連事業 | 半導体及び関連製品の販売、デザインサービスの提供、停電対策システムの提供 |

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年12月31日現在）

| 会 社 名                                  | 名 称                                                          | 所 在 地                                                       |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 P A L T E K                    | 本 社<br>西日本支社<br>名古屋営業所<br>福岡営業所<br>シンガポール支店<br>町田ロジスティックセンター | 横浜市港北区<br>大阪府吹田市<br>名古屋市中区<br>福岡市博多区<br>シンガポール共和国<br>東京都町田市 |
| 株 式 会 社 エ ク ス プ ロ ー ラ                  | 本 社<br>東京営業所<br>札幌デザインセンター                                   | 北海道函館市<br>東京都千代田区<br>北海道札幌市                                 |
| 株 式 会 社 テ ク ノ ロ ジ ー ・<br>イ ノ ベ ー シ ョ ン | 本 社<br>大阪オフィス                                                | 長野県塩尻市<br>大阪府吹田市                                            |

(7) 使用人の状況（平成27年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|-----------------------|
| 227 (47) 名 | 8 (11) 名増             |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-------------------|---------|-------------|
| 194 (45) 名 | 10 (10) 名増        | 42.9歳   | 10.5年       |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成27年12月31日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行    | 2,025,000千円 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 1,012,500   |
| 株式会社みずほ銀行     | 607,500     |
| 株式会社横浜銀行      | 405,000     |
| 株式会社北洋銀行      | 80,000      |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 23,562,000株
- ② 発行済株式の総数 11,849,899株
- ③ 株主数 2,621名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                                                | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 株 式 会 社 エ ン デ バ ー                                    | 3,575千株   | 32.63%  |
| NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED                       | 1,812千株   | 16.54%  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                          | 785千株     | 7.16%   |
| デ ー ヴ ブ ラ ウ ア                                        | 345千株     | 3.15%   |
| パ ル テ ッ ク 従 業 員 持 株 会                                | 255千株     | 2.33%   |
| DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB<br>NON-TREATY CLIENTS 613 | 251千株     | 2.29%   |
| MLPFS CUSTODY ACCOUNT                                | 247千株     | 2.25%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                   | 239千株     | 2.18%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                 | 197千株     | 1.80%   |
| 平 澤 光 世                                              | 177千株     | 1.61%   |

(注) 1. 持株比率は自己株式（895,577株）を控除して計算しております。

2. 当社は自己株式895,577株（発行済株式の総数に対する割合7.55%）を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

## (2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年12月31日現在）

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年12月31日現在）

| 会社における地位  | 氏名        | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 高橋 忠 仁    | スマートエネルギー・ソリューション事業部<br>事業部長                                                                  |
| 代表取締役社長   | 矢 吹 尚 秀   | エンジニアリングディビジョン事業部長<br>デザインサービスディビジョン担当<br>株式会社エクスプローラ代表取締役社長<br>株式会社テクノロジー・イノベーション<br>代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 柴 田 良 二   | 営業本部担当<br>株式会社テクノロジー・イノベーション取締役                                                               |
| 取 締 役     | 三 矢 高 広   | コア事業本部担当                                                                                      |
| 取 締 役     | 井 上 博 樹   | オペレーショナルサービスディビジョン本部長<br>セールスオペレーションディビジョン本部長<br>株式会社エクスプローラ取締役<br>株式会社テクノロジー・イノベーション取締役      |
| 取 締 役     | 高 崎 裕 之   | 株式会社テクノロジー・イノベーション監査役                                                                         |
| 取 締 役     | 五 反 田 正 一 | 株式会社ルーメッド代表取締役社長                                                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 勝 木 純 三   |                                                                                               |
| 監 査 役     | 福 井 誠     | 株式会社レッグス取締役                                                                                   |
| 監 査 役     | 間 宮 照 雄   |                                                                                               |

- (注) 1. 取締役五反田正一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役勝木純三、福井誠、間宮照雄の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月28日開催の第33期定時株主総会において、五反田正一氏が取締役に、勝木純三氏及び間宮照雄氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
4. 平成27年3月28日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって、社外監査役の関本哲志氏及び長谷川浩一氏は任期満了によりそれぞれ退任いたしました。長谷川浩一氏の退任時における重要な兼職は、株式会社エクспローラ監査役であります。
5. 当社は、五反田正一、福井誠、間宮照雄の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7 名<br>(1) | 106,808 千円<br>(3,600) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5 名<br>(5) | 16,836 千円<br>(16,836) |
| 合 計                | 12 名       | 123,644 千円            |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額2億5千万円以内（平成10年3月26日、第16期定時株主総会決議）、監査役の報酬限度額は、年額1億円以内（平成10年3月26日、第16期定時株主総会決議）であります。
2. 取締役の報酬等の額には、役員賞与23,700千円が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役五反田正一氏は、平成27年8月5日付けで株式会社ルーメッドの代表取締役社長に就任しております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役福井誠氏は、株式会社レッグスの取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                  | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                              |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>五 反 田 正 一 | <p>平成27年3月28日就任以降、当事業年度に開催した取締役会10回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも9回すべてに出席しております。</p> <p>医療機器業界に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、医療分野に関連する事業や当社での様々なビジネスの可能性、経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>                  |
| 監査役<br>勝 木 純 三   | <p>平成27年3月28日就任以降、当事業年度に開催した取締役会10回すべてに出席し、監査役会10回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも9回すべてに出席しております。</p> <p>電子部品及び通信業界、並びに海外での事業に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社での様々なビジネスの可能性や経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p> |
| 監査役<br>福 井 誠     | <p>当事業年度に開催した取締役会13回のうち10回に出席し、監査役会13回のうち10回出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも12回のうち10回出席しております。</p> <p>企業経営に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社での様々なビジネスの可能性や経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>                        |
| 監査役<br>間 宮 照 雄   | <p>平成27年3月28日就任以降、当事業年度に開催した取締役会10回すべてに出席し、監査役会10回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも9回すべてに出席しております。</p> <p>金融機関における長年の経験と経営者としての広範な知見と幅広い経験に基づき、当社での様々なビジネスの可能性や経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>    |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される

額に2を乗じた額及び新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不信任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、「多様な存在との共生」を「P A L T E K経営理念」とし、当社を取巻く様々な外部環境への適合・共存の実現を目指しております。

「共生の理念」を実現するために、取締役・従業員すべてが高い倫理観をもち、法令・定款を遵守する体制を再度認識することを目的として、具体的に以下の整備を行っております。

#### イ. 「P A L T E K行動指針」

取締役及び従業員「自ら」が次の事項を表明しております。

(a) 法令を遵守し誠実かつ倫理的に行動する

#### ロ. 「コンプライアンス基本規程」の制定

当社の役員及び従業員が、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動し、法令（行政上の法律・通達等を含む）、社内規程・社内規則等及び企業倫理・行動指針に基づいて行動することを趣旨として、次の事項を規定しております。

(a) 役員及び従業員の責務（法令遵守と倫理的行動の実践）

(b) 禁止事項（コンプライアンス違反行為の実行・指示・示唆・黙認）

(c) 法令、規程、定款等に違反する行為を行っていることを知ったときの報告の義務

(d) コンプライアンス事前相談の実施

(e) コンプライアンス研修の実施

#### ハ. 「リスク情報連絡規程」の制定

会社における法令・定款・行動指針の違反やリスク等（顕在化情報・顕在化可能性情報を含む）をいち早く察知し、会社のイメージダウンや信用の失墜につながる不祥事等の可能性を、“芽”の段階で摘み取り、会社の「自浄作用」を円滑に働かせることにより、組織の透明性を確保するための体制を整備しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「取締役会規程」、「文書管理規程」及び「稟議規程」において議事録の保存・稟議決裁書類の原本保管を規定し、適正な保存・管理を行うとともに、適切に閲覧の要請に対応できる体制を整備しております。また、稟議書の電子決裁が可能となるワークフローシステムを導入し、より適正でスピーディーな決裁を可能とし、閲覧性も向上させております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ではリスクが顕在化することの未然防止と顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため、全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。

具体的には、リスクの顕在化または顕在化の可能性を組織的に察知し、リスク対応・情報伝達・情報開示するための体制を以下のとおり整備しております。

#### イ. 「リスク管理規程」の制定

当社におけるリスクの範囲をコンプライアンスリスク、ストラテジーリスク、営業リスク、財務リスク、事故によるリスク、犯罪リスク、権利リスク、人事リスク、災害リスク、情報漏洩リスク、その他会社の存続にかかわる重大な事案を明確にするとともに、各リスク対応担当部署を明確化し、顕在化した場合の招集、対策組織の構成、リスク対応の具体的業務を規定しております。

#### ロ. 「リスク情報連絡規程」の制定等

様々な「損失の危機」に対応するためリスク情報窓口をオペレーショナルサービスディビジョンに設置するとともに、さらに次の特別な体制を確保しております。

- (a) 情報漏洩リスクに対しては、当社は平成16年12月21日、株式会社トーマツ審査評価機構の審査により、情報セキュリティマネジメントシステム I S M S 認証を取得し、平成19年11月には同認証のISO化への移行対応を終えて、ISO27001 (JIS Q 27001) の認証を受けました。今後もISO27001 (JIS Q 27001) の維持更新を行うことにより情報セキュリティの能力及び管理体制を維持してまいります。
- (b) 災害リスクに対しては、「危機対応管理手順書」の策定及び安否確認システムの導入により、災害時の事業継続体制・復旧体制を確保しております。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役会において合理的かつ効果的な意思決定を行う観点から、取締役会開催前に、取締役、監査役、各部門長、グループ会社の責任者で構成される経営会議を開催し、各部門及びグループ会社の抱える諸問題や業務目標達成に向けた課題を共有し、経営の方向性を確認する体制をとっております。

さらに、グループ会社を含めた各部門における業務の執行は、中期計画、年度単位の目標管理数値及び予算等に基づき評価され、業績及び目標達成進捗をグループ全体で管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、社長直轄の内部監査人が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門及びグループ会社の監査を内部監査計画に基づき実施し、その結果を社長及び監査役へ報告しております。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営会議において業務の執行状況・業績・財務内容に関し定期的に報告を受け、グループ全体の観点から俯瞰的に問題点、方向性等の検討を行っております。

また、当社「関係会社管理規程」において、当社を中心としたグループのガバナンス体制構築の指針を定め、グループ全体における業務の適正の確保及び遵法体制の確立を明確化しています。さらに、当社の内部監査人が法令・定款・社内諸規程への適合等のコンプライアンスの観点からグループ会社の内部監査を内部監査計画に基づき実施することでコンプライアンス意識の浸透、業務執行の適正性を確保するための連携体制をとっております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を遂行する上で監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役を補助すべき使用人を任命いたします。監査役を補助する使用人は、監査役が指定する補助すべき期間においては監査役の指揮権の下に置かれ、取締役の指揮命令は受けないものとするので、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保しております。

⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では「監査役規則」により監査役の経営会議への出席を義務付けており、監査役に対しグループ全体の情報が定期的に報告され、また監査役は必要に応じて取締役及び従業員に対し説明及び関係資料の提示を求めることができ、監査を効率的・実効的に行える体制を整えております。

さらに監査役は内部監査部門及び会計監査人と連携した情報の共有化を行い、当社の現状について幅広い情報を得ることにより監査役監査の実効性をさらに充実させるよう努めております。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに関する重要な情報は「リスク情報連絡規程」において、リスク対策室または従業員から直接監査役へ報告される体制を構築しております。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して、情報提供した取締役及び使用人が当社及びグループ会社において不利益な取り扱いを受けない制度を「リスク情報連絡規程」に定めております。

- ⑨ 当社監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、監査役の請求により当該費用又は債務を処理しております。

- ⑩ 反社会的勢力排除のための基本的な考え方及びその整備状況

当社は「反社会的勢力の排除に関する規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には、弁護士や警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、情報収集と安全確保に努め、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度における、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を21回開催し、法令や定款等に定められた事項や経営方針、予算策定、重要規程の改訂等の経営に関する重要事項を決定するとともに、内部統制システムの整備及び運用の状況のモニタリングを実施しました。また、業務執行に係る重要案件については、取締役会への上程前に経営会議にて報告・討議されることで、取締役の職務執行の適正性・効率性を図りました。なお、当社は社外取締役を1名選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

- ② 情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議等の議事録や重要事項に関する稟議書等の取締役の職務の執行に関する情報は、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行いました。記録文書は取締役、監査役の求めがあれば随時提示しております。

③ 損失の危険の管理に関する体制

毎月1回開催される定時取締役会において、現在認識されているリスク及び重大なリスクに発展する可能性がある事象を共有し、未然防止策等の課題を検討しました。また、情報セキュリティ強化のため、社内ネットワークの整備や情報保存媒体の使用制限など、情報漏えいリスクの軽減に努めました。

④ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営上の重要事項の決定は「関係会社管理規程」に従い、任命された担当取締役を介して取締役会、稟議申請等の手続きを経ることによって、当社が事前承認を行い、グループ会社の業務の適正を確認しました。また、グループ会社の取締役または監査役に当社の取締役または監査役を任命し、当該グループ会社の重要な会議への出席や情報の閲覧を通じて、その業務遂行状況を随時把握しました。

⑤ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査役会を13回開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、当該監査計画に基づいた監査の実施、取締役会や経営会議などの重要な社内会議への出席、取締役及び使用人からのヒアリングなどを通じて、当社の内部統制の整備、運用状況の確認を行い、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための助言を行っております。また、監査役は会計監査人、内部監査室など内部統制に係る組織と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部                 |            |
| 流 動 資 産           | 15,472,989 | 流 動 負 債                 | 6,645,898  |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,199,102  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 1,047,778  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 7,367,630  | 短 期 借 入 金               | 4,130,000  |
| 商 品               | 3,918,090  | 未 払 金                   | 1,037,850  |
| 貯 蔵 品             | 8,193      | 未 払 法 人 税 等             | 191,587    |
| 未 収 入 金           | 1,960,952  | 前 受 金                   | 1,203      |
| 未 収 消 費 税 等       | 837,385    | 賞 与 引 当 金               | 52,272     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 70,053     | リ ー ス 債 務               | 31,030     |
| そ の 他             | 113,502    | そ の 他                   | 154,175    |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,921     | 固 定 負 債                 | 283,652    |
| 固 定 資 産           | 504,624    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 51,937     |
| 有 形 固 定 資 産       | 134,560    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 157,500    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 46,809     | リ ー ス 債 務               | 34,231     |
| 車 両 運 搬 具         | 5,710      | そ の 他                   | 39,983     |
| 工 具 器 具 備 品       | 37,354     | 負 債 合 計                 | 6,929,551  |
| 土 地               | 44,686     | 純 資 産 の 部               |            |
| 無 形 固 定 資 産       | 99,459     | 株 主 資 本                 | 9,047,192  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 270,604    | 資 本 金                   | 1,339,634  |
| 投 資 有 価 証 券       | 10,537     | 資 本 剰 余 金               | 2,698,539  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 11,448     | 利 益 剰 余 金               | 5,490,710  |
| そ の 他             | 248,748    | 自 己 株 式                 | △481,693   |
| 貸 倒 引 当 金         | △130       | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 870        |
| 資 産 合 計           | 15,977,614 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 870        |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 9,048,062  |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 15,977,614 |

連結損益計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         |  |  |         | 金 額 |            |
|-----------------------------|--|--|---------|-----|------------|
| 売 上 高                       |  |  |         |     | 28,841,745 |
| 売 上 原 価                     |  |  |         |     | 24,579,957 |
| 売 上 総 利 益                   |  |  |         |     | 4,261,787  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |  |  |         |     | 2,900,466  |
| 営 業 利 益                     |  |  |         |     | 1,361,321  |
| 営 業 外 収 益                   |  |  |         |     |            |
| 受 取 利 息                     |  |  | 89      |     |            |
| 消 費 税 等 還 付 加 算 金           |  |  | 2,068   |     |            |
| 受 取 手 数 料                   |  |  | 606     |     |            |
| 補 助 金 収 入                   |  |  | 40,653  |     |            |
| 受 取 保 険 金                   |  |  | 936     |     |            |
| そ の 他                       |  |  | 1,068   |     | 45,421     |
| 営 業 外 費 用                   |  |  |         |     |            |
| 支 払 利 息                     |  |  | 28,905  |     |            |
| 支 払 手 数 料                   |  |  | 36,396  |     |            |
| 売 上 債 権 譲 渡 損               |  |  | 29,653  |     |            |
| 為 替 差 損                     |  |  | 129,604 |     |            |
| そ の 他                       |  |  | 37,273  |     | 261,833    |
| 経 常 利 益                     |  |  |         |     | 1,144,909  |
| 特 別 利 益                     |  |  |         |     |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               |  |  | 213     |     | 213        |
| 特 別 損 失                     |  |  |         |     |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           |  |  | 30,000  |     | 30,000     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |  |  |         |     | 1,115,123  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     |  |  | 415,062 |     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               |  |  | 25,275  |     | 440,337    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |  |  |         |     | 674,785    |
| 当 期 純 利 益                   |  |  |         |     | 674,785    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年 1 月 1 日から  
平成27年12月31日まで）

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 平成27年 1 月 1 日残高               | 1,339,634 | 2,698,526 | 4,907,277 | △199,545 | 8,745,892 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △91,351   |          | △91,351   |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 674,785   |          | 674,785   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △282,190 | △282,190  |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | 13        |           | 43       | 56        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | 13        | 583,433   | △282,147 | 301,299   |
| 平成27年12月31日残高                 | 1,339,634 | 2,698,539 | 5,490,710 | △481,693 | 9,047,192 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|---------|-------------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成27年 1 月 1 日残高               | 828                   | 2,248   | 3,077             | 8,748,969 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |         |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |         |                   | △91,351   |
| 当 期 純 利 益                     |                       |         |                   | 674,785   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |         |                   | △282,190  |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |         |                   | 56        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 41                    | △2,248  | △2,206            | △2,206    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 41                    | △2,248  | △2,206            | 299,093   |
| 平成27年12月31日残高                 | 870                   | －       | 870               | 9,048,062 |

## 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|----------|------------|---------------|------------|
| 資 産 の 部  |            | 負 債 の 部       |            |
| 流 動 資 産  | 15,291,362 | 流 動 負 債       | 6,526,641  |
| 現金及び預金   | 1,082,989  | 買掛金           | 1,040,198  |
| 受取手形     | 209,679    | 短期借入金         | 4,050,000  |
| 売掛金      | 7,033,972  | 未払金           | 1,031,511  |
| 商品       | 3,853,209  | 未払費用          | 60,124     |
| 貯蔵品      | 8,193      | 未払法人税等        | 188,769    |
| 前渡金      | 34,032     | 前受金           | 1,203      |
| 前払費用     | 59,164     | 預り金           | 48,512     |
| 短期貸付金    | 140,000    | 賞与引当金         | 52,272     |
| 繰延税金資産   | 54,863     | リース債務         | 30,243     |
| 未収入金     | 1,960,952  | その他           | 23,805     |
| 未収消費税等   | 836,737    | 固 定 負 債       | 267,403    |
| その他の金    | 19,215     | 退職給付引当金       | 36,737     |
| 貸倒引当金    | △1,646     | 役員退職慰労引当金     | 157,500    |
| 固 定 資 産  | 720,720    | リース債務         | 33,182     |
| 有形固定資産   | 58,785     | その他           | 39,983     |
| 建物       | 27,578     | 負 債 合 計       | 6,794,045  |
| 車両運搬具    | 5,710      | 純 資 産 の 部     |            |
| 工具器具備品   | 25,497     | 株 主 資 本       | 9,217,166  |
| 無形固定資産   | 83,471     | 資 本 金         | 1,339,634  |
| 電話加入権    | 4,862      | 資 本 剰 余 金     | 1,678,526  |
| ソフトウェア   | 78,608     | 資 本 準 備 金     | 1,678,512  |
| 投資その他の資産 | 578,462    | その他資本剰余金      | 13         |
| 投資有価証券   | 10,537     | 利 益 剰 余 金     | 6,680,698  |
| 関係会社株式   | 312,296    | 利 益 準 備 金     | 46,100     |
| 破産更生債権等  | 194        | その他利益剰余金      | 6,634,598  |
| 長期前払費用   | 229        | 別 途 積 立 金     | 3,600,000  |
| 敷金・保証金   | 57,150     | 繰越利益剰余金       | 3,034,598  |
| 従業員長期貸付金 | 73         | 自 己 株 式       | △481,693   |
| 保険積立金    | 186,429    | 評価・換算差額等      | 870        |
| 繰延税金資産   | 11,448     | その他有価証券評価差額金  | 870        |
| その他の金    | 234        | 純 資 産 合 計     | 9,218,037  |
| 貸倒引当金    | △130       | 負 債 純 資 産 合 計 | 16,012,082 |
| 資 産 合 計  | 16,012,082 |               |            |

# 損 益 計 算 書

(平成27年 1 月 1 日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 28,485,158 |
| 売 上 原 価                 |         | 24,471,124 |
| 売 上 総 利 益               |         | 4,014,034  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,584,795  |
| 営 業 利 益                 |         | 1,429,238  |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 1,073   |            |
| 消 費 税 等 還 付 加 算 金       | 2,060   |            |
| 受 取 手 数 料               | 606     |            |
| 受 取 保 険 金               | 936     |            |
| そ の 他                   | 1,054   | 5,730      |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 28,576  |            |
| 支 払 手 数 料               | 36,396  |            |
| 手 形 債 権 譲 渡 損           | 2,028   |            |
| 売 上 債 権 譲 渡 損           | 29,639  |            |
| 為 替 差 損                 | 129,604 |            |
| そ の 他                   | 35,225  | 261,470    |
| 経 常 利 益                 |         | 1,173,499  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 213     | 213        |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 30,000  | 30,000     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 1,143,712  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 412,218 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 11,562  | 423,781    |
| 当 期 純 利 益               |         | 719,931    |

株主資本等変動計算書

(平成27年 1 月 1 日から)  
(平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |            |                  |                |              |              |                |                |                |           |         |       |       |
|---------------------------------|-----------|------------|------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|-----------|---------|-------|-------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金  |                  |                |              | 利 益 剰 余 金    |                |                |                | 自 株       | 己 式     | 株 資 合 | 主 本 計 |
|                                 |           | 資 準<br>備 金 | そ の 他<br>資 剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金     |                |                | 利 益<br>剰 余 金 計 |           |         |       |       |
|                                 |           |            |                  |                |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰 上<br>利 剰 余 金 | 越 越<br>益 益 金 計 |                |           |         |       |       |
| 平成27年1月1日残高                     | 1,339,634 | 1,678,512  | －                | 1,678,512      | 46,100       | 3,600,000    | 2,406,018      | 6,052,118      | △199,545       | 8,870,720 |         |       |       |
| 事業年度中の変動額                       |           |            |                  |                |              |              |                |                |                |           |         |       |       |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |            |                  |                |              |              | △91,351        | △91,351        |                |           | △91,351 |       |       |
| 当 期 純 利 益                       |           |            |                  |                |              |              | 719,931        | 719,931        |                |           | 719,931 |       |       |
| 自己株式の取得                         |           |            |                  |                |              |              |                |                | △282,190       | △282,190  |         |       |       |
| 自己株式の処分                         |           |            | 13               | 13             |              |              |                |                | 43             | 56        |         |       |       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |           |            |                  |                |              |              |                |                |                |           |         |       |       |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －          | 13               | 13             | －            | －            | 628,579        | 628,579        | △282,147       | 346,445   |         |       |       |
| 平成27年12月31日残高                   | 1,339,634 | 1,678,512  | 13               | 1,678,526      | 46,100       | 3,600,000    | 3,034,598      | 6,680,698      | △481,693       | 9,217,166 |         |       |       |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |               |            | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|---------------|------------|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成27年 1 月 1 日残高                 | 828                        | 2,248         | 3,077      | 8,873,797 |
| 事業年度中の変動額                       |                            |               |            |           |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                            |               |            | △91,351   |
| 当 期 純 利 益                       |                            |               |            | 719,931   |
| 自己株式の取得                         |                            |               |            | △282,190  |
| 自己株式の処分                         |                            |               |            | 56        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 41                         | △2,248        | △2,206     | △2,206    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 41                         | △2,248        | △2,206     | 344,239   |
| 平成27年12月31日残高                   | 870                        | －             | 870        | 9,218,037 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年2月9日

株 式 会 社 P A L T E K

(登記社名 株式会社パルテック)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片 岡 久 依 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 細 野 和 寿 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社PALTEK（登記社名 株式会社パルテック）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社PALTEK（登記社名 株式会社パルテック）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年2月9日

株式会社 P A L T E K

(登記社名 株式会社パルテック)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片岡久依 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細野和寿 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社PALTEK（登記社名 株式会社パルテック）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

平成28年2月10日

株式会社 P A L T E K

(登記社名 株式会社パルテック)

代表取締役社長 矢 吹 尚 秀 殿

株式会社 P A L T E K 監査役会

常勤社外監査役 勝 木 純 三 ㊞

社 外 監 査 役 福 井 誠 ㊞

社 外 監 査 役 間 宮 照 雄 ㊞

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第34期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

## 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

平成28年2月10日

株 式 会 社 P A L T E K

(登記社名 株式会社パルテック)

代表取締役社長 矢 吹 尚 秀 殿

株式会社 P A L T E K 監査役会

常勤社外監査役 勝 木 純 三 ㊞

社 外 監 査 役 福 井 誠 ㊞

社 外 監 査 役 間 宮 照 雄 ㊞

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。

配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、連結業績に対する配当性向を勘案したうえで配当額を決定いたします。

また、当社は平成27年12月9日をもちまして、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、これまでお力添えをいただいた多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

第34期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移し前期を上回る増収・増益を達成できたことから、前期末配当より4円増配し普通配当12円に、また市場変更されたことに伴い、株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、記念配当3円を加え、合わせて1株につき15円とさせていただきますと存じます。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円（うち、普通配当12円、市場変更記念配当3円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は164,314,830円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）の任期が満了いたします。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役8名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | たか はし ただ ひと<br>高 橋 忠 仁<br>(昭和23年10月24日生) | 昭和57年10月 株式会社パルテック設立<br>代表取締役社長<br>平成24年3月 当社代表取締役会長<br>平成25年1月 当社代表取締役会長<br>スマートエネルギー・ソリューション<br>事業部事業部長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 83,940株        |
| 2         | や ぶき なお ひで<br>矢 吹 尚 秀<br>(昭和37年8月17日生)   | 平成11年11月 当社入社<br>平成15年1月 当社PLDビジネスディビジョン<br>エンジニアリンググループマネージャー<br>平成19年1月 当社技術統括執行役員<br>平成20年1月 当社技術統括執行役員<br>エンジニアリングディビジョン兼<br>デザインサービスディビジョン<br>ゼネラルマネージャー<br>平成21年3月 当社取締役エンジニアリング<br>ディビジョン兼デザインサービス<br>ディビジョン事業部長<br>平成22年10月 当社取締役エンジニアリング<br>ディビジョン兼デザインサービス<br>ディビジョン兼スマートグリッド<br>事業部事業部長<br>平成23年3月 当社代表取締役常務エンジニアリングデ<br>ィビジョン兼デザインサービスディビ<br>ジョン兼スマートグリッド事業部事業部長<br>平成24年3月 当社代表取締役社長エンジニアリングデ<br>ィビジョン兼スマートグリッド事業部事<br>業部長兼デザインサービスディビジョン<br>担当<br>平成24年7月 株式会社エクスプローラ代表取締役社長<br>(現任)<br>平成25年1月 当社代表取締役社長エンジニアリングデ<br>ィビジョン事業部長兼デザインサービス<br>ディビジョン担当（現任）<br>平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション<br>代表取締役社長（現任） | 33,400株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | しば 柴<br>た 田<br>りょう 良<br>じ 二<br>(昭和46年6月10日生) | <p>平成4年4月 当社入社</p> <p>平成17年4月 当社ネットワークソリューション<br/>ディビジョンマネージャー</p> <p>平成19年1月 当社シリコンソリューション<br/>ディビジョンシニアマネージャー</p> <p>平成21年3月 当社取締役</p> <p>平成21年4月 当社取締役シリコンソリューション<br/>ディビジョンゼネラルマネージャー</p> <p>平成22年1月 当社取締役ソリューションディベロッ<br/>プメントディビジョン事業部長</p> <p>平成23年1月 当社取締役プロダクト本部担当</p> <p>平成24年1月 当社取締役第一営業本部担当</p> <p>平成25年1月 当社取締役営業本部担当 (現任)</p> <p>平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション<br/>取締役 (現任)</p> | 9,728株     |
| 4     | みつ 三<br>や 矢<br>たか 高<br>ひろ 広<br>(昭和48年5月11日生) | <p>平成8年4月 当社入社</p> <p>平成19年1月 当社PLDビジネスディビジョン<br/>マネージャー</p> <p>平成21年1月 当社PLDソリューションディビジョン<br/>シニアマネージャー</p> <p>平成23年1月 当社PLDソリューションディビジョン<br/>執行役員</p> <p>平成24年3月 当社取締役コア・ソリューション本部<br/>担当</p> <p>平成26年1月 当社取締役コア事業本部担当 (現任)</p>                                                                                                                                                           | 14,100株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5         | いの うえ ひろ き<br>井 上 博 樹<br>(昭和47年9月19日生)  | 平成 9 年10月 当社入社<br>平成19年 1 月 当社オペレーショナルサービス<br>ディビジョンファイナンスグループ<br>マネージャー<br>平成21年 1 月 当社オペレーショナルサービス<br>ディビジョン執行役員<br>平成24年 3 月 当社取締役オペレーショナルサービス<br>ディビジョン本部長兼セールスオペレー<br>ションディビジョン担当<br>平成24年 7 月 株式会社エクスプローラ取締役 (現任)<br>平成26年 6 月 株式会社テクノロジー・イノベーション<br>取締役 (現任)<br>平成27年 5 月 当社取締役オペレーショナルサービス<br>ディビジョン兼セールスオペレーション<br>ディビジョン本部長 (現任)                                            | 12,700株    |
| 6         | たか さき ひろ ゆき<br>高 崎 裕 之<br>(昭和21年9月25日生) | 昭和46年 9 月 日本テキサス・インスツルメンツ<br>株式会社入社<br>昭和63年 4 月 同社営業本部長<br>平成 5 年10月 アプライド・マテリアルズ・ジャパン<br>株式会社入社、営業・サービス事業部長<br>平成 9 年 8 月 ザイリンクス株式会社代表取締役社長<br>平成12年 2 月 エス・シー・ジー・ジャパン株式会社<br>入社、ディレクター<br>平成12年 6 月 当社入社<br>平成13年 1 月 当社セールスディビジョンゼネラル<br>マネージャー<br>平成13年 3 月 当社取締役<br>平成15年 1 月 当社代表取締役副社長<br>平成21年 3 月 当社相談役<br>平成24年 3 月 当社取締役 (現任)<br>平成26年 6 月 株式会社テクノロジー・イノベーション<br>監査役 (現任) | 56,900株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | <b>社外</b><br>ご  たん だ まさ かず<br>五 反 田 正 一<br>(昭和28年8月5日生) | 昭和58年5月 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社) 入社<br>平成17年4月 オリンパスメディカルシステムズ株式会社システム機器開発部長<br>平成22年2月 オリンパス株式会社研究開発センター医療戦略企画部部長<br>平成26年5月 大阪大学臨床医工学融合研究教育センター招聘准教授<br>平成27年3月 当社取締役(現任)<br>平成27年8月 株式会社ルーメッド設立<br>代表取締役社長(現任) | 一株         |
| 8     | <b>社外 新任</b><br>その べ 部 ひろ し<br>園 部 洋 士<br>(昭和40年2月12日生) | 平成4年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>平成6年4月 須田清法律事務所入所<br>平成13年10月 林・園部・藤ヶ崎法律事務所(現林・園部法律事務所)開設(現任)<br>平成22年3月 日本管理センター株式会社社外監査役(現任)<br>平成25年3月 株式会社レッグス社外監査役(現任)<br>平成26年6月 東京鐵鋼株式会社社外監査役(現任)                                     | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 五反田正一氏及び園部洋士氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 五反田正一氏を社外取締役候補者とした理由は、過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、医療機器業界に関する広範な知見と幅広い経験を有しており、医療分野に関連する事業に対して有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。
- (2) 園部洋士氏を社外取締役候補者とした理由は、過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。
4. 五反田正一氏は、過去5年間に於いて、当社の特定関係事業者(主要な取引先)であるオリンパス株式会社の業務執行者になったことがあります。
5. 五反田正一氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって1年となります。

6. 当社は、五反田正一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額及び新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、五反田正一氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また園部洋士氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、五反田正一氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。また、園部洋士氏は同取引所の定めにに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

1. 書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
書面とインターネットにより、二重に議決権を行使され、その内容が異なる場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
2. インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い  
インターネットによる議決権行使が重複して行使され、その内容が異なる場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
3. インターネットによる議決権行使のお手続きについて  
インターネットにより議決権をご行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使してくださいようお願い申し上げます。  
当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きは不要です。

### 記

- (1) 議決権行使サイトについて
  - ・インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotc.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）  
※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
  - ・パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
  - ・携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
  - ・インターネットによる議決権行使は、平成28年3月25日（金曜日）の午後5時20分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら以下に記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

- (2) インターネットによる議決権行使方法について
- ・ 議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・ 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (4) 招集ご通知の受領方法について
- ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンまたはスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。  
（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00 通話料無料）

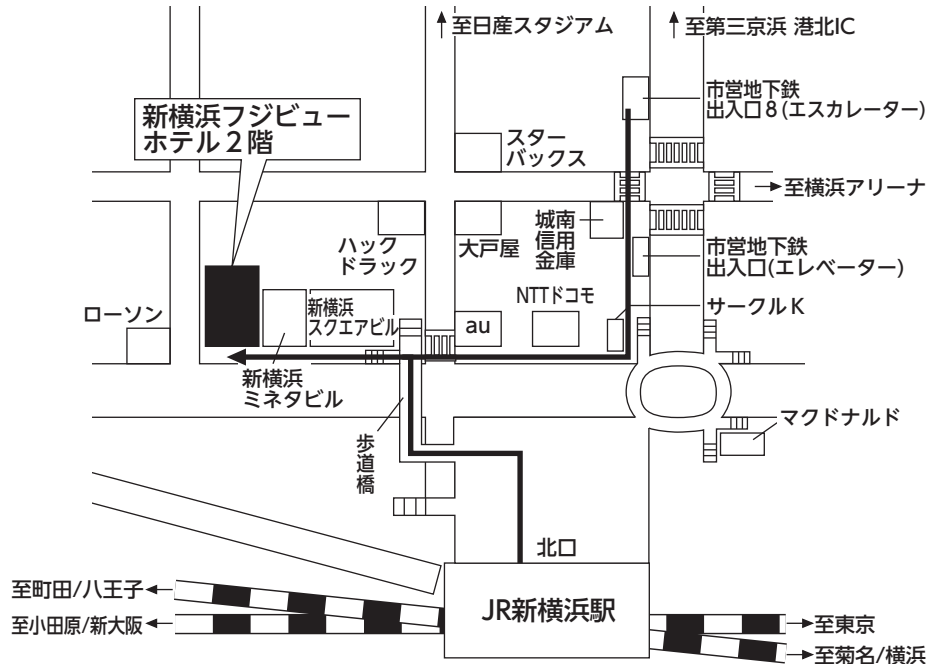
以 上

×      ₴

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図

会 場：神奈川県横浜市港北区新横浜 2－3－1  
新横浜フジビューホテル 2階 芙蓉の間  
TEL：045－473－0021



「新横浜」駅までの交通機関：

- ① 東海道新幹線「新横浜」駅 北口より徒歩約4分  
「新横浜」駅：「東京」駅より乗車約18分
- ② 市営地下鉄「新横浜」駅 8番出口（エスカレーター）もしくはエレベーター  
をご利用の場合は、各々の出口より徒歩約5分  
「新横浜」駅：「横浜」駅より乗車約11分  
「あざみ野」駅より乗車約17分
- ③ J R 横浜線「新横浜」駅 北口より徒歩約4分  
「新横浜」駅：「横浜」駅より乗車約15分

● 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。